2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社 精工技研　　上場取引所　東
コード番号　　6834　　ＵＲＬ　https://www.seikoh-giken.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）上野 淳
問合せ先責任者　（役職名）取締役 管理部長　　（氏名）斎藤 祐司　　ＴＥＬ　047-388-6401

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　2026年12月７日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	19,572	61.3	6,090	120.9	6,094	113.5	4,481	101.0
2026年３月期中間期	12,133	33.9	2,756	167.6	2,854	172.8	2,229	188.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　4,786百万円（150.8%）　2026年３月期中間期　1,908百万円（39.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	100.26	―
2026年３月期中間期	50.01	―

（注）当社は、2026年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	46,889	38,227	81.1
2026年３月期	41,692	34,041	81.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　38,025百万円　2026年３月期　33,841百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	40.00	―	60.00	100.00
2027年３月期	―	15.00			
2027年３月期（予想）			―	15.00	30.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
２．当社は、2026年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	46.2	14,000	81.0	14,000	72.0	10,000	61.0	223.73

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

２．当社は、2026年9月1日を効力発生日として、普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。2027年３月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は1,118.66円となります。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　ー社　（社名）、除外　ー社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	46,668,270株	2026年３月期	46,668,270株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,971,915株	2026年３月期	1,971,915株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	44,696,355株	2026年３月期中間期	44,582,385株

（注）当社は、2026年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ３「１.経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2026年11月17日に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 10
(継続企業の前提に関する注記) …… 10
(セグメント情報等の注記) …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢などの地政学的リスクやエネルギー価格の高止まりが続いたものの、AI・半導体・データセンター分野への投資の拡大や各国の政策支援を背景に、底堅い成長を維持しました。米国では、AI関連設備投資やデータセンター需要、堅調な雇用環境が景気を支えた一方、インフレ圧力の長期化や通商政策を巡る不透明感が企業活動に影響を与え、成長は緩やかなものにとどまりました。欧州では、一部で企業投資や輸出に持ち直しの動きが見られたものの、エネルギーコストの高止まりや消費者マインドの弱さが景気回復の足かせとなり、低成長が続きました。中国では、輸出の増加や政府による景気刺激策の効果を背景に経済活動は概ね安定して推移したものの、不動産市場の調整や個人消費の低迷が引き続き成長の制約要因となりました。我が国においては、賃上げの浸透や堅調なインバウンド需要が消費を下支えした一方、人手不足の深刻化や資源・エネルギー価格の上昇、外需の力強さを欠く状況などから、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが関わる情報通信・エレクトロニクス関連市場では、生成AIの普及を背景に、データセンター向けの光通信部品や高速伝送機器、半導体関連設備の需要が引き続き拡大しました。一方で、電力供給制約やデータセンター建設コストの上昇、サプライチェーンの逼迫が課題となるなど、市場環境は好調を維持しながらも一部で制約要因が見られました。自動車関連市場では、中国を中心に新エネルギー車（NEV）の普及が引き続き拡大したほか、次世代車載ソフトウェアや先進運転支援システム（ADAS）関連への投資も活発に推移しました。一方、米国や欧州では高金利の継続や消費者需要の鈍化により販売の伸びが抑制され、自動車メーカー各社はEV戦略の見直しと収益性重視の姿勢を強めました。

こうした中で当社グループは、進行中の中期経営計画『マスタープラン2022』に基づき、「顧客接点の活性化」、「新製品・新技術開発の加速」、「ものづくり力の強化」、「経営基盤の強化」の各施策の遂行に努めました。

「顧客接点の活性化」に向けては、精機事業、光製品事業の両セグメントにおいて、展示会への出展やホームページの活用等を通じて新しい顧客と出会う機会を増やすべく努めたほか、既存顧客との密なコミュニケーションを通じて商談数を増やすことに注力しました。

「新製品・新技術開発の加速」に向けては、より幅広い領域で社会の進歩発展に貢献できる企業グループとなるべく、引き続き技術力の研鑽に取り組みました。中国では、現地の企業と合弁会社を設立し、光トランシーバ用のファイバアレイや光アイソレータの量産化を図りました。

「ものづくり力の強化」に向けては、自動製造設備の増設や人員体制の見直し、仕入先、外注先との関係強化等に取り組み、光コネクタ研磨機やデータセンター向け光コネクタの生産能力の増強を実現しました。

「経営基盤の強化」に向けては、近年増加傾向にある企業へのサイバー攻撃に対処するため、グループ全体の情報セキュリティレベルの向上に努めたほか、引き続き温室効果ガスの排出削減やペーパーレス化等、環境維持に向けた活動に取り組みました。

こうした結果、当中間連結会計期間における売上高は、19,572,728千円（前年同期比61.3%増）となり、中間期の売上高としては過去最高となりました。比較的採算性の良い製品の売上高が増加したこと等に伴い、営業利益は6,090,204千円（前年同期比120.9%増）となり、投資不動産賃貸料等の営業外収益や為替差損等の営業外費用を計上した結果、経常利益は6,094,133千円（前年同期比113.5%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は4,481,112千円（前年同期比101.0%増）となり、各段階利益も中間期として過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①　精機関連

精機関連では、自動車向けや電子機器向けの精密成形品や、成形品を効率的に量産するための高品質な金型、高い寸法精度が要求される金属部品等を顧客に提供しております。当中間連結会計期間は、各種センサーやワイヤハーネスのコネクタ、電気自動車向けのインバーターやコンプレッサー関連等、車載用部品の売上が堅調に推移したほか、車載用部品を量産するための金型の売上が増加しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の精機関連の売上高は5,291,240千円（前年同期比8.1%増）となり、中間期として過去最高となりました。売上高が増加したことや原価低減に取り組んだ結果、営業利益は656,015千円（前年同期比23.4%増）となりました。

②　光製品関連

光製品関連では、光通信用部品や同部品の製造工程、検査工程で使用する機器・装置、光電界センサーや光伝送装置、超小型樹脂レンズ等を顧客に提供しております。当中間連結会計期間は、生成AIの普及拡大を背景に世界中でデータセンターの建設が進み、光コネクタ等の光通信用部品の需要が増大しました。需要の増加に加え、光通信用部品や光コネクタ研磨機等の生産能力の増強に取り組んだ結果、売上高が大きく増加することとなりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の光製品関連の売上高は14,281,487千円（前年同期比97.3%増）となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は5,434,188千円（前年同期比144.3%増）となり、売上高・営業利益ともに中間期として過去最高となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は46,889,035千円となり、前連結会計年度末から5,196,936千円増加いたしました。流動資産は35,637,419千円となり、前連結会計年度末から4,773,624千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金や商品及び製品等の棚卸資産が増加したこと等に因ります。固定資産は11,251,616千円となり、前連結会計年度末から423,312千円増加いたしました。その主な要因は、建物及び構築物やその他の工具器具備品等が増加したこと等に因ります。

当中間連結会計期間末の負債合計は8,661,307千円となり、前連結会計年度末から1,010,980千円増加いたしました。その主な要因は、買掛金が増加したこと等に因ります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は38,227,727千円となり、前連結会計年度末から4,185,956千円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したこと等に因ります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年８月10日に公表いたしました予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日発表の「2027年３月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,021,554	20,768,497
受取手形及び売掛金	6,719,912	7,075,029
電子記録債権	231,564	125,526
商品及び製品	1,476,218	1,676,971
仕掛品	1,544,619	1,695,502
原材料及び貯蔵品	1,976,163	3,322,439
その他	895,815	975,553
貸倒引当金	△2,053	△2,101
流動資産合計	30,863,794	35,637,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,219,947	9,536,910
減価償却累計額	△6,550,326	△6,746,993
建物及び構築物（純額）	2,669,621	2,789,917
機械装置及び運搬具	8,128,958	8,387,549
減価償却累計額	△6,459,324	△6,729,449
機械装置及び運搬具（純額）	1,669,634	1,658,100
土地	2,948,577	2,948,587
建設仮勘定	101,844	259,638
その他	5,193,713	5,584,778
減価償却累計額	△4,019,421	△4,208,179
その他（純額）	1,174,291	1,376,598
有形固定資産合計	8,563,969	9,032,842
無形固定資産		
のれん	434,921	410,068
その他	25,434	33,503
無形固定資産合計	460,356	443,571
投資その他の資産		
投資有価証券	571,933	649,219
投資不動産	854,499	857,211
その他	377,544	268,770
投資その他の資産合計	1,803,977	1,775,201
固定資産合計	10,828,303	11,251,616
資産合計	41,692,098	46,889,035

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,674,378	2,508,052
未払法人税等	1,565,169	1,509,076
賞与引当金	142,255	544,179
その他	2,875,295	2,615,441
流動負債合計	6,257,099	7,176,749
固定負債		
退職給付に係る負債	990,258	1,003,581
役員株式給付引当金	129,399	213,188
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	1,594	13,848
その他	252,937	234,902
固定負債合計	1,393,227	1,484,558
負債合計	7,650,326	8,661,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,723,951	10,723,951
利益剰余金	15,758,440	19,662,693
自己株式	△1,821,659	△1,821,659
株主資本合計	31,452,415	35,356,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,342	109,005
為替換算調整勘定	2,217,686	2,474,756
退職給付に係る調整累計額	97,869	85,294
その他の包括利益累計額合計	2,388,899	2,669,056
非支配株主持分	200,456	202,002
純資産合計	34,041,771	38,227,727
負債純資産合計	41,692,098	46,889,035

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	12,133,074	19,572,728
売上原価	6,798,721	9,866,341
売上総利益	5,334,353	9,706,387
販売費及び一般管理費	2,577,890	3,616,183
営業利益	2,756,462	6,090,204
営業外収益		
受取利息	24,260	38,219
受取配当金	1,959	2,616
補助金収入	4,649	7,272
投資不動産賃貸料	33,768	33,545
持分法による投資利益	542	13,836
為替差益	35,951	－
その他	15,076	34,225
営業外収益合計	116,208	129,715
営業外費用		
支払利息	1,486	4,104
不動産賃貸原価	15,665	11,074
為替差損	－	110,066
その他	1,056	540
営業外費用合計	18,208	125,786
経常利益	2,854,462	6,094,133
特別利益		
固定資産売却益	10,317	－
子会社清算益	－	103,733
特別利益合計	10,317	103,733
特別損失		
固定資産売却損	93	513
固定資産除却損	－	60
特別損失合計	93	573
税金等調整前中間純利益	2,864,685	6,197,292
法人税、住民税及び事業税	703,517	1,696,333
法人税等調整額	△73,256	△5,216
法人税等合計	630,261	1,691,117
中間純利益	2,234,424	4,506,174
非支配株主に帰属する中間純利益	5,057	25,062
親会社株主に帰属する中間純利益	2,229,367	4,481,112

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	2,234,424	4,506,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,941	35,662
為替換算調整勘定	△324,100	257,069
退職給付に係る調整額	△17,929	△12,575
その他の包括利益合計	△326,088	280,156
中間包括利益	1,908,336	4,786,331
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,909,728	4,743,816
非支配株主に係る中間包括利益	△1,391	42,514

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,864,685	6,197,292
減価償却費	395,687	521,148
のれん償却額	24,852	24,852
受取利息及び受取配当金	△26,220	△40,835
持分法による投資損益（△は益）	△542	△13,836
受取賃貸料	△33,768	△33,545
補助金収入	△4,649	△7,272
子会社清算損益（△は益）	－	△103,733
支払利息	1,486	4,104
固定資産売却損益（△は益）	△10,223	513
固定資産除却損	－	60
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,644	401,923
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	11,091	83,788
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△20,092	13,323
長期未払金の増減額（△は減少）	△44,330	－
為替差損益（△は益）	44,262	13,481
売上債権の増減額（△は増加）	△293,809	△83,827
棚卸資産の増減額（△は増加）	△884,259	△1,539,265
その他の資産の増減額（△は増加）	△173,826	△51,495
仕入債務の増減額（△は減少）	△307,193	695,817
その他の負債の増減額（△は減少）	141,341	△308,567
小計	1,691,137	5,773,927
利息及び配当金の受取額	22,716	30,065
利息の支払額	△1,486	△4,104
補助金の受取額	4,649	7,272
法人税等の還付額	7,387	－
法人税等の支払額	△582,488	△1,752,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,141,915	4,055,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	－	122,019
有形固定資産の取得による支出	△267,948	△914,064
有形固定資産の売却による収入	26,336	683
有形固定資産の売却に係る手付金収入	－	55,000
無形固定資産の取得による支出	△1,242	△10,393
投資有価証券の取得による支出	△1,605	△2,003
投資不動産の賃貸による収入	33,768	33,545
その他	△145	△5,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,837	△720,516

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△33,201	△41,479
自己株式の売却による収入	51,215	－
配当金の支払額	△314,673	△540,444
非支配株主への配当金の支払額	△11,182	△40,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,842	△622,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	△167,070	38,859
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	456,166	2,750,454
現金及び現金同等物の期首残高	7,320,445	11,255,535
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,776,611	14,005,990

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,894,785	7,238,288	12,133,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,896	－	39,896
計	4,934,682	7,238,288	12,172,971
セグメント利益	531,809	2,224,653	2,756,462

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,291,240	14,281,487	19,572,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	87,679	－	87,679
計	5,378,920	14,281,487	19,660,407
セグメント利益	656,015	5,434,188	6,090,204

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。